

教 員 業 績

フリガナ	マツモト ユウイチ				
氏 名	松本 祐一				
学 歴					
年 月	事 項				
平成3（1991）年4月	武蔵大学人文学部社会学科入学				
平成7（1995）年3月	武蔵大学人文学部社会学科卒業				
平成8（1996）年4月	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士課程入学				
平成10（1998）年3月	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士課程修了				
平成15（2003）年4月	多摩大学大学院 経営情報学研究科博士課程前期入学				
平成17（2005）年3月	多摩大学大学院 経営情報学研究科博士課程前期修了				
職 歴					
年 月	事 項				
平成10（1998）年4月	株式会社シー・エンド・シー入社 マーケティングビジネスセンター勤務				
平成15（2003）年3月	株式会社シー・エンド・シー退社				
平成15（2003）年6月	株式会社アイアンドディー入社				
平成16（2004）年11月	株式会社アイアンドディー退社				
平成17（2005）年4月	多摩大学総合研究所 助教授				
平成23（2011）年4月	多摩大学経営情報学部 准教授～平成25（2013）年3月まで兼務				
平成25（2013）年4月	多摩大学総合研究所 教授・副所長				
平成26（2015）年4月	多摩大学経営情報学部 准教授 多摩大学総合研究所 教授・副所長 兼務				
平成31年（2019）年4月	多摩大学経営情報学部 教授 多摩大学産官学民連携センター センター長 多摩大学総合研究所 副所長				

学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等

現在所属している学会	地域活性化学会、文化経済学会、大いなる多摩学会
年 月	事 項
【委員】	公的機関の委員会・審議会等の委員、各種組織の役職等
平成 17 (2005) 年 4 月	多摩NPOセンター副センター長～平成 18 (2006) 年 3 月まで
平成 16 (2006) 年	多摩市創業支援促進協議会委員～平成 23 (2011) 年 3 月まで
平成 16 (2006) 年	多摩ニュータウン学会理事～平成 20 (2008) 年度まで
平成 19 (2007) 年	多摩市提案型まちづくり補助金市民委員会委員～平成 23 (2011) 年度まで ※委員長 (平成 22・23 年度)
平成 19 (2007) 年	多摩市認知症コーディネート委員会委員～平成 21 (2009) 年 3 月まで ※委員長
平成 19 (2007) 年 4 月	多摩NPOセンター諮問委員会委員～平成 20 (2008) 年 3 月まで
平成 20 (2008) 年	健康保険組合連合会「健保会館再構築検討ワーキンググループ」委員
平成 22 (2010) 年	長寿社会開発センター 情報誌「PORTA」編集アドバイザー～平成 24 (2012) 年度まで
平成 25 (2013) 年	厚生労働省 地域雇用開発支援ワーキングチーム 委員～(現在)
平成 25 (2013) 年 9 月	多摩市自治推進委員会委員～平成 27 (2015) 年 9 月まで ※副委員長
平成 25 (2013) 年 4 月	創業支援センターTAMA 副センター長～(現在)
平成 25 (2013) 年 1 2 月	昭島市産官学金検討委員会 委員～平成 28 (2016) 年 3 月まで ※委員長
平成 26 (2014) 年	多摩市総合計画審議会 委員
平成 27 (2015) 年 7 月	昭島市総合戦略策定検討委員会 委員～平成 28 (2016) 年 3 月まで ※委員長
平成 27 (2015) 年	羽村市まち・ひと・しごと創生計画懇談会 委員～平成 28 (2016) 年 3 月まで ※会長
平成 28 (2016) 年 5 月	昭島市総合戦略推進検討委員会 委員～(現在) ※委員長
平成 28 (2016) 年	昭島市産業振興計画策定委員会 委員～平成 29 (2017) 年 3 月まで ※委員長
平成 28 (2016) 年	日野市生活課題産業化協議会 委員～平成 29 (2017) 年 3 月まで ※座長

平成 28 (2016) 年	藤沢市住宅都市地域コミュニティ調査委員会 委員～平成 29 (2017) 年 3 月まで ※副委員長
平成 28 (2016) 年	藤沢市都市政策懇談会 委員～ (現在)
平成 28 (2016) 年	一般社団法人日本自動車販売協会連合会 流通政策委員会 流通問題研究部会 委員～ (現在)
平成 29 (2017) 年	羽村市まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会 委員～ (現在) ※会長
平成 29 (2017) 年	羽村市はむら若者“輝”会議 コーディネーター～ (現在)
平成 30 (2018) 年	大いなる多摩学会 理事、代表幹事～ (現在)
平成 31 (2019) 年	B S 多摩プラットフォーム 事業運営統括者～ (現在)
【研究プロジェクト】	総合研究所の事業として実施した独自研究・共同研究、委託研究等 ※【 】カッコ内の組織名は委託元または研究協力機関
平成 17 (2005) 年	「多摩みんなでつくる暮らしの安心づくり産業」のための基礎調査【特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン】
平成 18 (2006) 年	多摩ニュータウンにおける中食需要調査【特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン】
平成 18 (2006) 年	「シニアアルカディアプロジェクト」【株式会社ジー・エフ】～ (現在)
平成 19 (2007) 年	多摩ニュータウンにおけるシニアの情報行動と IT 利用に関する研究【株式会社ジー・エフ、株式会社シニアコミュニケーション】
平成 20 (2008) 年	多摩市創業支援事業に関するニーズ調査及び方向性の提案【多摩市創業支援促進協議会】
平成 20 (2008) 年	多摩市自治会・町会・管理組合 実態調査【多摩市・多摩市自治連合会】～平成 21 (2009) 年
平成 20 (2008) 年 3 月	助成事業に関する調査集計・分析【財団法人長寿社会開発センター】
平成 20 (2008) 年	多摩大学総合研究所 地域経営研究会～平成 21 年 (2009) 年
平成 20 (2008) 年	「多摩大学総合研究所マネジメントレビュー」創刊
平成 21 (2009) 年	多摩センター地区シティセールスプロジェクト【多摩センター地区連絡協議会】～平成 23 (2011) 年 3 月
平成 21 (2009) 年	高齢者の購買行動に関する共同研究【株式会社 DNP メディアクリエイト「買い場研究所」】～平成 23 (2011) 年 3 月 ※プロモーション・マーケティング研究推進協議会平成 21・22 年度研究助成採択
平成 21 (2009) 年	多摩市若年者等就労意識調査【多摩市・株式会社キャリアマム】
平成 21 (2009) 年	多摩市創業支援事業の枠組みに関する検討【多摩市創業支援促進協議会】
平成 22 (2010) 年	多摩地域の採用実態調査【多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫】

平成 23 (2011) 年 4 月	多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」運営【多摩市】～施設運営は平成 28 (2016) 年 3 月まで ※平成 28 (2016) 年 4 月より、事業運営統括者～ (現在)
平成 23 (2011) 年	シニア白書 2011 制作【株式会社ジー・エフ】
平成 23 (2011) 年	女性のワークライフバランスの阻害要因に関する研究【川崎市男女共同参画センター】※平成 23 年度『男女共同参画協働事業』採択
平成 23 (2011) 年	多摩大学 東北「道の駅」大震災研究プロジェクト【東北みち会議・財団法人 JKA】※「平成 23 年度オートレース公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助金」採択
平成 24 (2012) 年	多摩地域の採用実態調査【多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫】
平成 24 (2012) 年	瑞穂町産業振興ビジョン策定プロジェクト【瑞穂町・多摩信用金庫】 同時に瑞穂町工業振興計画も策定
平成 24 (2012) 年	調布市事業承継プロジェクト【調布市・多摩信用金庫】
平成 24 (2012) 年	地域のコールセンター事業構築支援【株式会社セントメディア】
平成 24 (2012) 年	たま地域貢献ポイント検討推進会議支援【多摩市】
平成 24 (2012) 年	『10 年後の購買層に関する調査』における「3 世代インタビュー調査」【株式会社テクノバ】
平成 25 (2013) 年	シニア向けライフコミュニケーションサービス開発プロジェクト【NEC ネットエスアイ株式会社】
平成 25 (2013) 年	多摩地域の採用実態調査【多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫】
平成 25 (2013) 年	シニア白書 2011・2013 年追補版制作【株式会社ジー・エフ】
平成 25 (2013) 年	「たまの力」執筆プロジェクト【多摩信用金庫】
平成 25 (2013) 年	インキュベーション HUB 推進事業【多摩信用金庫・東京都】～平成 28 (2016) 年 3 月まで ※東京都インキュベーション HUB 推進事業採択
平成 25 (2013) 年	多摩市「今昔ロケ地を巡り、学ぶタップ・デ・トリップ多摩プログラム事業」企画に参画【多摩市・パシフィックコンサルタンツ株式会社】
平成 25 (2013) 年	東京都市町村自治調査会助成団体調査集計・分析【TAMA タウン誌会】
平成 25 (2013) 年 12 月	昭島市「躍動する昭島 元気プロジェクト」【昭島市・多摩信用金庫】～平成 28 (2016) 年 3 月まで
平成 26 (2014) 年	中小企業大学校創業支援施設ニーズ調査【株式会社現代文化研究所】
平成 26 (2014) 年	多摩交流センター 25 周年記念誌分析・執筆【TAMA タウン誌会】
平成 27 (2015) 年	多摩市事業所基礎調査事業【多摩市・多摩信用金庫】

平成 27 (2015) 年	(大いなる多摩学会研究プロジェクト) 少子高齢化社会における多摩市の健幸に関する調査研究【多摩市・株式会社ファンケルヘルスサイエンス】～平成 29 (2018) 年 3 月まで
平成 27 (2015) 年	聖ヶ丘 4 丁目防災プロジェクト【聖ヶ丘 4 丁目自治会】
平成 27 (2015) 年	シンプルストラテジーのソフトウェア化に関する共同研究【株式会社情報試作室】
平成 28 (2016) 年	昭島市産業振興計画策定プロジェクト【昭島市・多摩信用金庫】
平成 28 (2016) 年	自動車産業に関する共同研究【株式会社現代文化研究所】～(現在)
平成 28 (2016) 年	(大いなる多摩学会) 創業者実態調査【多摩信用金庫】～(現在)
平成 28 (2016) 年	(大いなる多摩学会) ビッグデータ研究プロジェクト【株式会社カスタマーコミュニケーションズ】～(現在)
平成 29 (2017) 年	日野市生活課題産業化協議会事業～(現在)
平成 29 (2017) 年	株式会社ダブルウェイ・モデルチェンジ支援～(現在)
平成 29 (2017) 年	昭島市産業振興計画実践支援→昭島市産業活性化のための協創プロジェクト～(現在)
平成 30 (2018) 年	(大いなる多摩学会研究プロジェクト) 多摩地域の中小企業における健康経営に関する研究【株式会社ファンケル、株式会社匠技建】～(現在)
【教育・研修プロジェクト】	総合研究所の事業として実施した特に社会人向けの教育・研修、講演等 ※【 】カッコ内の組織名は委託元または協力機関
平成 18 (2006) 年	明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会の企画運営【財団法人長寿社会開発センター】～2006～2010 年度
平成 19 (2007) 年	多摩大学総合研究所「問題解決視点養成セミナー」企画運営【株式会社アイデアス】
平成 19 (2007) 年	多摩大学総合研究所「問題解決マインド養成セミナー」企画運営【株式会社アイデアス】
平成 19 (2007) 年	内田洋行グループ中期計画策定研修企画運営【株式会社ウチダ人材開発センタ】
平成 19 (2007) 年	幹部候補に対する研修企画運営【株式会社コンピュータシステム研究所】
平成 20 (2008) 年	シニアマーケット攻略セミナー【株式会社ジー・エフ】
平成 17 (2005) 年	多摩大学総合研究所ソシオビジネス研究センター ソシオビジネス研究会企画運営～平成 20 (2008) 年 3 月まで
平成 24 (2012) 年	NPO マーケティングプログラム企画運営【特定非営利法人 NPO サポートセンター・パナソニック株式会社】～平成 29 (2017) 年
平成 27 (2015) 年	神奈川県 ボランティア団体成長支援事業「かながわボランティアエースプログラム」【関内イノベーションイニシアティブ株式会社・神奈川県】～平成 29 (2017) 年

平成 27 (2015) 年	多摩市健康づくり推進員研修【多摩市】
平成 27 (2015) 年	八王子学園都市大学 いちよう塾 公開講座【八王子市】
平成 27 (2015) 年	多摩グローバル講座【多摩大学】
平成 28 (2016) 年 9 月	明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会【全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会】～2016 年度 (9 月)、2017 年度 (12 月)、2018 年度 (8 月)
平成 29 (2017) 年 2 月	「生きがいコーディネータカ」向上セミナー【高知県社会福祉協議会】
平成 29 (2017) 年 6 月～9 月	羽村市マーケティング研修【羽村市】～2017 年度 (6 月～9 月)、2018 年度 (7 月～2 月)
平成 31 (2019) 年 3 月	知識リーダーシップオープンユニバーシティ【一般社団法人知識リーダーシップ総合研究所】
賞 罰	
年 月	事 項
	なし

研究分野	研究内容のキーワード	
経営学	事業開発、マーケティング、地域経営	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
大教室講義におけるフィールドワーク・グループワークの導入	2005～2012年度	グループを組み、学校内をフィールドワークすることでの地域調査の実践的な学習を実施。
プロジェクト型地域学習の導入、展開、支援	2005年度～現在	地域に出て、地域の様々な組織とともに、調査、イベント企画運営、事業開発などのプロジェクト運営から経営を学ぶ方法を開発。
地域プロジェクト発表祭の企画運営	2010年度～現在	プロジェクト型地域学習の成果発表の場として、地域や企業を巻き込んだ形の成果報告会を立ち上げた。参加プロジェクトも増え、多摩大の恒例行事となった。
企業連携のプロジェクトゼミの実践	2009～2014年度	サンリオピューロランドに関するプロジェクトゼミの企画運営、5年間、担当教員をつとめ、オープンキャンパス等の入試対策に貢献した。
事業開発学習のためのフォーマット開発	2005年度～現在	事業開発・戦略構築の方法論であるシンプルストラテジーのフォーマット「戦略の構図」を活用したプラン作り
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
多摩大学地域活性化マネジメントセンター（CRD）設立への関与	2009年10月	地域活性化人材育成、プロジェクト地域学習の推進、地域連携のための組織「地域観光マネジメントセンター」設立を提案。この提案が全学組織CRDとして実現。
多摩大学、多摩市、多摩信用金庫の3者協定の締結	2010年10月～	多摩市創業支援のための3者連携を立案、締結。市長、理事長が入学式に参列するような関係づくりの基盤をつくった。

『多摩大学創立 25 周年記念シンポジウム「健康まちづくり産業」を構想する』企画運営	2014 年 11 月	これからの多摩大の研究テーマとして「健康まちづくり産業」を掲げ、産官学金連携の大学像を P R した。
「大いなる多摩学会」設立と運営	2016 年 7 月～	多摩大学の研究におけるプラットフォームを設立。事務局長として企画運営に携わる。
事業構想学科 副学科長	2017 年 4 月～	事業構想論の運営、事業構想学科のカリキュラムの検討。事業構想論と連動したテキストを企画。
地域活性化マネジメント委員会委員長	2017 年 4 月～	次のステージに向かう移行期間として、新しいセンターのあり方を、いくつかのプロトタイプ・プロジェクトを運用しながら検証。 大学戦略会議にて、地域活性化マネジメントセンターの「産官学民協創センター」への改組を提案。この大きな方向性に基づき、企業連携、行政連携、学校連携、民間連携という 4 つの連携の軸を定め、各委員を割り振り、プロトタイプ・プロジェクトを実施。
聖ヶ丘中高との高大接続プロジェクト	2017 年	高大接続 A L 研究会発足に合わせて、聖ヶ丘中高との農業に関するプロジェクトを立ち上げ、初年度として、八王子のブルーベリー農家での農業体験を高校生と大学生で共同実施。
「大いなる多摩学会」総会 『大いなる多摩学 研究』創刊	2017 年 6 月	2 期目として総会の開催、学会誌の発行、研究プロジェクトの進捗管理を行った。総合研究所として事務局を担った。総会を高幡不動尊にて開催し、52 名の参加者を得た。会員やゲストによるワークショップも開催。 学会誌も発行した。
多摩大出版会の立ち上げ	2017 年	多摩大学のコンテンツ制作出版の仕組みとして「多摩大学出版会」の立ち上げ。プロトタイプとして久恒副学長の書籍を発行。
昭島市との連携協定の締結	2018 年 4 月	平成 25 (2013) 年より、産業活性化に関わるプロジェクトで支援をしてきた昭島市が平成 28 年度に策定した産業振興計画の実行段階において、大学との連携を提案、多摩信用金庫の仲介もあって、包括的な連携協定の締結にいたった。

多摩大学産官学民連携センター設立	2019年4月	地域活性化マネジメントセンターを改組し、地域貢献の文脈から、産官学民連携による課題解決への転換を図る。規程の変更、組織の変更、コンセプトづくり等を行った。
------------------	---------	---

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概 要
(著書)				
『たまの力 多摩ブルー・グリーン賞受賞企業のNEXT STAGE』	共著	2013年	けやき出版	多摩信用金庫が多摩地域の優秀な事業所を表彰する多摩ブルー・グリーン賞が100社を超えたことの記念に、受賞企業のその後を取材し、多摩地域の企業のポテンシャルを示す。多摩地域の若手研究者の一人として選ばれ執筆。
『高齢者・アクティブシニアの本音・ニーズの発掘と製品開発の進め方』	共著	2016年	技術情報協会	技術情報協会が企画するシニア向けのビジネスをしたい企業向けの書籍。第1章第2節「シニア市場の攻略法」を担当。
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概 要
(学術論文)				
修士論文『非営利組織の環境適応と環境創造～資源獲得活動における「境界連結者」の事例研究～』	単著	1998年	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	非営利組織の資源依存性に注目して、非営利組織にとっての自律とは何か、その自律を達成するためにはどうしたらよいかという問題意識のもと、資源獲得活動の新しいモデルを提示する。とりわけ、それを達成するための戦略と「境界連結者」のあり方を提言した。

修士論文『社会的事業創造における人的資源の動員力に関する研究～「社会的触感」を引き出すソシオパワーモデル～』	単著	2005年	多摩大学大学院経営情報学研究科	社会的事業を創造するプロセスにおいて、人的資源が動員されるメカニズムに注目し、そのなかで特徴的な行動原理と組織原理について明らかにした。
「地域再生のための人的資源の動員力～多摩ニュータウン・ヒューマンマップ・プロジェクトの試み」	単著	2006年	『地域政策研究』34巻, p65-74,	上記の論文をベースに、多摩大学経営情報学部の「地域社会とビジネス」の講義で展開した多摩ニュータウン・ヒューマンマップ・プロジェクトというまちの人的資源の地図をつくろうというプロジェクトを紹介した。
「東京都多摩市：多摩みんなでつくる暮らしの安心づくり産業のための基礎調査」	共著	2007年	『市街地再開発』445号 p83-87	2005年度に実施した調査の内容をまとめたレポート。
「暮らしのオーラル・ヒストリー」からみえるもの（特集 アーカイブをつくろう!）	共著	2007年	『多摩ニュータウン研究』no. 9 p19-28,	多摩ニュータウンのアーカイブづくりの一環で、住民視点のアーカイブとして、住民のオーラル・ヒストリーを可能性をNPOで働くシニア女性を事例に執筆。
「暮らしのオーラルヒストリー」制作からみえるまちの未来	共著	2009年	『多摩ニュータウン研究』no.11 p121-125,	2007年度が進めてきた「多摩ニュータウンアーカイブプロジェクト」の「暮らしのオーラルヒストリー」の成果をまとめた。特にゼミで学生が実施した聞き書き活動の報告を行った。
「『生きがいワーク』で充実のセカンドライフを！」	共著	2009年	『多摩セカンドライフ「大満足事典」』財団法人東京市町村自治調査会多摩交流センター	シニアのセカンドライフのガイド本を制作にするにあたって、新しいシニアによる地域の関わり方「生きがいワーク」というコンセプトを提示した。
「生活者中心の「里山」再生活動を考える～地域経営の主体としてのランドスケープ・アーキテクトの可能性」	単著	2009年	『ランドスケープデザイン』No.68 p26-27	生活者中心の里山再生活動におけるランドスケープアーキテクトの役割を「つなげる」「交渉する」「統合する」という3つの視点から、その可能性をまとめた。

高齢者の購買行動調査方法に関する研究～ライフストーリー分析をベースにした行動観察調査モデルの試み～	共著	2010年3月	プロモーション・マーケティング研究推進協議会 平成21年度研究助成	高齢者の購買行動を調査する手法としてのライフストーリー分析と行動観察を組み合わせた手法を試み、その結果と手法の有効性を検討した。
高齢者の購買行動調査方法に関する研究～ライフストーリー分析をベースにした行動観察調査モデルの試み②～	共著	2011年1月	プロモーション・マーケティング研究推進協議会 平成22年度研究助成	上記の研究をさらに精練させ、高齢者の店舗内における非計画購買行動に関する調査手法についての研究を行い、今後の企業のマーケティング活動への応用への示唆をまとめた。
シニア市場のとらえ方 少子高齢化・人口減少社会におけるシニアマーケティングの転換	単著	2011年9月	『住まいと電化』2011年9月号	少子高齢化・人口減少社会において、企業は自社の商品が作りだすライフスタイルや社会を構想し、シニアという存在を自ら定義し、発信することで「シニア市場」を創造していくことが求められる。
生活戦略構築のパートナーになるために：「年齢」「老化」「モード」という視点を超えて	単著	2013年2月	『オムニ・マネジメント』No.22(2) p12-15	シニアのとらえ方を、年齢や老化や役割といった従来の枠組みではなく、生活戦略という視点からとらえなおすことを提案。
幹事会報告 多摩ニュータウン学会における「コミュニティビジネス」研究の展開可能性	単著	2015年	『多摩ニュータウン研究』no.17 p10-15,	コミュニティビジネスのとらえ方を再考し、そのうえで、学会でどのように研究に取り組むかを提案。

<ul style="list-style-type: none"> ・多摩大学総合研究所のご紹介「社会的挑戦」の時代の協働を目指して (2008) ・地域経営の風景 (1) 地域経営にとって「地域」とは何か? (2008) ・地域経営の風景 (2) 地域経営と企業経営はどうつながるか? (2009) ・ディスカッション 学びのシステムをつくる (2009) ・企業経営と地域経営の関係性研究の方向性～千葉トヨタの事例から (2009) ・共同研究・教育・調査プロジェクト紹介 プロジェクト型地域学習がもたらす「実感」 (2010) 	<p>単著・共著</p>		<p>多摩大学総合研究所マネジメントレビュー</p>	<p>多摩大総研で取り組んでいるテーマやプロジェクトに関連したレポートやケース、論考を投稿した。</p>
<p>「健康まちづくり産業」の研究～地域における新産業構想の方法論</p>	<p>共著</p>	<p>2017年</p>	<p>『経営情報研究』多摩大学紀要 No. 21 2017</p>	<p>共同研究についての報告</p>
<p>「健康まちづくり産業」の研究～地域における新産業構想の方法論②</p>	<p>共著</p>	<p>2018年</p>	<p>『経営情報研究』多摩大学紀要 No. 22 2018</p>	<p>共同研究についての報告</p>
<p>多摩地域の創業実態に関する調査研究②</p>	<p>共著</p>	<p>2018年</p>	<p>『経営情報研究』多摩大学紀要 No. 22 2018</p>	<p>共同研究についての報告</p>
<p>変動する大いなる多摩と課題解決型学会の使命</p>	<p>共著</p>	<p>2017年</p>	<p>『大いなる多摩学研究』大いなる多摩学会 No. 21 2017</p>	<p>学会に関する座談会まとめ</p>

変動する大いなる多摩と課題解決型学会の使命	共著	2017年	『大いなる多摩学研究』大いなる多摩学会 No.21 2017	学会に関する座談会まとめ
「健康まちづくり産業」プロジェクト報告	単著	2017年	『大いなる多摩学研究』大いなる多摩学会 No.21 2017	研究プロジェクトの成果報告
「創業支援プラットフォーム」プロジェクト報告	単著	2017年	『大いなる多摩学研究』大いなる多摩学会 No.21 2017	研究プロジェクトの成果報告
働き方：多摩地域の「職住近接」の未来	単著	2017年	『大いなる多摩学研究』大いなる多摩学会 No.21 2017	テーマ解説
地域の「ライフディーラー」へのモデルチェンジを目指して 協創の時代における自動車ディーラーの可能性	単著	2018年	『月刊 自動車販売』一般社団法人日本自動車販売協会連合会 2018年4月号	自動車業界、特に自動車ディーラーのモデルチェンジのために何が必要かを地域との関係の中で提案。
著書、学術論文等の名称	著者別 単共の	発行又は 発表の 年 月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概 要
(その他)				

<p>「多摩みんなで作る暮らしの安心づくり産業」のための基礎調査報告書</p>	<p>共著</p>	<p>2006年3月</p>	<p>国土交通省 住宅局</p>	<p>多摩ニュータウン居住者がどのような生活場面で不安を感じているのか。その不安を解消するためにはどのようなサポートが必要なのか。このような「安心づくり」の実態を、居住者に対する詳細なヒアリング調査を行うことで、居住者が安心を得るプロセスを整理し、不安解消のためのサポート機能を抽出して、その機能間の関係を明らかにした。さらに、地域にある様々なインフラを「安心づくり」の生活資源として読み替えてリストアップした。最後にこれからの多摩ニュータウンのまちづくりのシナリオと、「暮らしの安心づくり産業」案及びその実践のためのロードマップを提案した。</p>
<p>多摩ニュータウンにおけるシニアの情報行動とIT利用に関する研究～シニアを動かす情報流と動的情報空間の可能性～</p>	<p>共著</p>	<p>2008年7月</p>	<p>多摩大学総合研究所 株式会社シニアコミュニケーション 株式会社ジー・エフ</p>	<p>シニア関連のビジネスに取り組む2社との共同研究で、多摩ニュータウンにおけるシニアの情報行動に注目し、地域においてどのような情報流や情報空間が必要かを明らかにした。</p>
<p>今後の多摩市創業支援事業の方向性に関する報告書</p>	<p>共著</p>	<p>2008年8月</p>	<p>多摩市創業支援促進協議会</p>	<p>多摩市における創業支援のニーズについて、調査し、今後の創業支援施策のターゲットと方向性について提案した。</p>
<p>多摩センター地区における地域貢献のあり方に関する策定業務（その1）報告書</p>	<p>共著</p>	<p>2010年8月</p>	<p>多摩大学総合研究所</p>	<p>多摩センター地区シティセールスプロジェクトの方向性に関する調査の結果をまとめた報告書。</p>
<p>多摩センター地区における地域貢献のあり方に関する策定業務（その2）報告書</p>	<p>共著</p>	<p>2011年3月</p>	<p>多摩大学総合研究所</p>	<p>上記の最終報告書で、多摩センター地区における大規模な導線調査や実験的な調査を行い、最終的な方向性を提案した。</p>

多摩市若年者等就労意識調査報告書	共著	2010年3月	多摩大学総合研究所	多摩市の若年者を中心とした中臆意識について調査したものをまとめたもの。若者の就労意識の多様性を踏まえ、仕事のリアリティを感じられる機会や新しい社会人教育の必要性を提言した。
多摩市創業支援事業の枠組みに関する検討報告書	共著	2009年8月	多摩市創業支援促進協議会	2008年度の調査をふまえ、具体的な創業支援事業のスキームについて検討し、産官学での協定のもと、大学が運営するという枠組みを提案し、これが、総研がBS多摩を受託するきっかけとなった。
シニア白書2011 超高齢化社会の「今どきのシニア像を掴む！」生活実態の調査データ集	共著	2011年9月	株式会社ジー・エフ	株式会社GFが独自に行っているシニア向けの自主調査をテーマ別に取り上げ、生活戦略の視点からまとめた。2013年に追補版を制作。
2010年度 多摩地域の採用実態調査 報告書	共著	2011年6月	多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫	多摩信用金庫の取引先約500社に対し、採用実態についての調査を行い、その結果をまとめた。特に新卒学生の採用のパターンによって違う傾向について分析した。
多摩大学 東北「道の駅」大震災研究プロジェクト報告書 『東北「道の駅」の震災対応の実態と新しい役割』	共著	2012年2月	多摩大学地域活性化マネジメントセンター	震災時に道の駅が果たした役割について、東北全土の道の駅と行政に対する定量調査と、学生も参加した現地ヒアリング調査をもとにまとめた報告書。この成果はその後、様々な書籍や論文等で引用されている。
2011（平成23）年度川崎市男女共同参画センター協働事業 報告書 『女性のワークライフバランスの阻害要因に関する研究』	共著	2012年3月	多摩大学総合研究所	「かわさきの男女共同参画に関するアンケート」の調査結果を活用するとともに、追加のインタビュー調査を行うことで、女性のワークバランスを阻害する要因を構造的に分析した。

2011年度 多摩地域の採用実態調査 報告書	共著	2012年7月	多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫	CRDと多摩信用金庫による共同研究の第2弾。今回は求職者と企業とのマッチングをどのようにすれなよいかを中心に分析、執筆した。
2013年度 多摩地域の採用実態調査 報告書	共著	2014年1月	多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫	第3弾。今回は通常の採用実態と、特集としてシニア向けのアンケートを別途実施し、シニア世代の就労や生活の実態を明らかにした。
瑞穂町産業振興ビジョン・瑞穂町工業振興計画	共著	2013年3月	瑞穂町	瑞穂町の産業振興ビジョンと工業振興計画をまとめた報告書。委員会の委員長としてプロジェクト全体を運営しながら、調査、分析、報告書執筆を行った。
調布市 事業承継調査報告書	共著	2013年3月	調布市	調布市の事業所の実態を調査し、事業承継に対する行政としての関わり方を提案したものをまとめた報告書。
多摩市事業所基礎調査最終報告書	共著	2016年3月	多摩市	多摩市の事業所に関する現状把握と今後の産業振興の方向性を提案。
昭島市「躍動するあきしま 元気プロジェクト」最終報告書	共著	2016年3月	昭島市	昭島の産業振興のために活動してきた昭島市産官学金検討委員会の調査結果、活動実績をまとめ、今後の産業振興の方向性を提案。

昭島市 産業振興計画	共著	2017年3月	昭島市	今後、10年間の昭島市の産業振興計画を策定。調査やワークショップ等の企画運営も行う。
「健康まちづくり産業」プロジェクト 「少子高齢化における多摩市の健幸に関する調査研究」中間報告	共著	2017年3月	多摩市、株式会社ファンケルヘルスサイエンス、多摩大学	同プロジェクトの2年間の中間報告。